

印刷業界の新技术情報を三美印刷がお届けするメールニュース

# sanbi-i-com (No.142)

## コンテンツ緊急電子化事業(緊デジ) ①

### — 電子書籍市場活性化と被災地支援 —

緊デジのタイトル申請(電子化を希望する書籍の登録申請)が12月20日に締め切られました。申請済みタイトル数は緊デジ特設サイトの公表値によれば43698ですので、目標の6万には届かなかったようです。

緊デジに一区切りがついたこの機会に、改めて同事業の概要をレビューしておこうと思います。

#### ■ 緊デジの概要

##### (1) 緊デジとは

緊デジ(コンテンツ緊急電子化事業の略称)は、国内の既刊出版物6万冊を今年度中に電子化することを目指して、電子化作業に要する製作費用の一部を国が補助するという経済産業省による予算20億円(うち補助金の上限額は10億円)の事業です。

補助率は通常1/2ですが、出版社の所在地が東北6県であるか、または内容が東北に関連する(著者が東北に関係する、物語の主要な舞台や研究のテーマが東北である、震災復興に関連する地震災害原子力関連である、など)ならば2/3となります。

中小出版社を対象とする事業ですが、資本金3億円を超えなければ中小とみなされますので、世間では大手と呼ばれている出版社でも緊デジの対象に入ります。現に講談社は自然科学系新書のブルーバックシリーズから52冊を緊デジで電子化しました。

電子書籍のフォーマットは、当初はXMDFとドットブックだけでしたが、申請数が低調だったため、門戸を広げるべく、多くの出版社から問合せや要請があったというEPUB3が7月24日に追加されました。XMDF、ドットブック、EPUB3のそれぞれにフィックス型とリフロー型がありますので、現在は合計6種類です。

##### (2) 目的

経産省が掲げる緊デジの目的は以下の通りです。

①黎明期にある電子書籍市場を活性化する

②東北関連情報の発信

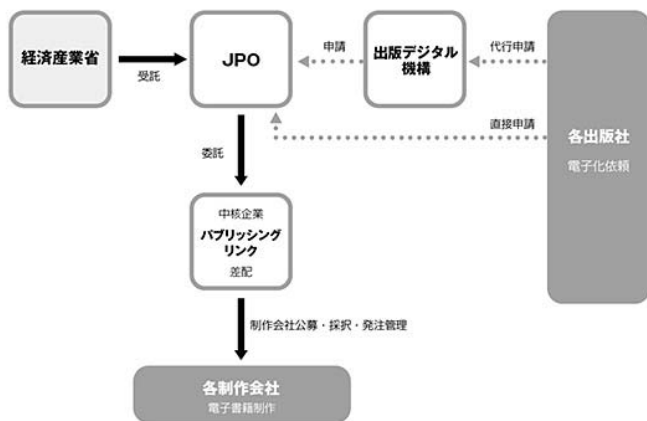
③被災地域における知へのアクセスの向上

④被災地域における新規事業の創出や雇用を促進し、被災地域の持続的な復興・振興ならびに我が国全体の経済回復を図る

以上を一見して分かるように、緊デジは①の「電子書籍市場活性化」と②～④の「被災地支援」の、いわば二兎を追っている事業です。書籍の電子化に補助金を付けることが①に、東北関連書籍に優遇補助率を適用することが②～④に対応する措置という訳です。なお、③の「知へのアクセスの向上」とは、経産省の説明を噛み砕きますと、「震災で被災地の書店等が失われ、紙の本が入手しにくくなってしまったが、電子書籍が増えれば被災地でも書籍を入手しやすくなる」ことを意味しています。

これらの目的については、当初より「電子書籍で被災地支援とは、いかにもこじつけっぽい」とか「放っておいてもいずれ普及すると言われていた電子書籍に、何でわざわざ税金を使うのか?」、「市場に任せておけばよいのに」等の疑問を呈する声もありましたが、一方で読者からは①を歓迎する声も出ています。例えば、先月の講談社ブルーバックシリーズ配信開始に際しては、「これは嬉しい」「やっと来た」等の書き込みがネット上で散見されました。まだタイトルが少ない電子書籍市場におけるアーリーアダプターの人達にとっては、まさに干天の慈雨だったようです。

### (3) 事業体制



画像出典：緊デジ特設サイト「緊デジ.jp」より

出版社からの書籍電子化の申請を受け付けるのは、緊デジを経産省から受託している社団法人・日本出版インフラセンター（略称：JPO）です。申請ルートは二通りあります。一つは(株)出版デジタル機構と契約して同機構を経由する代行申請、もう一つは出版社からJPOへの直接申請です。

代行申請には、「出版デジタル機構が電子化費用を立て替えてくれるので、出版社は初期費用をほぼゼロ円（初期費用は補助金分の消費税のみ）に抑えられる」というメリットがあります。ただし、同機構が一定期間の独占販売権を持つことになるため、自社サイトでも配信したい出版社は、代行申請ではなく直接申請を選んでいると推測されます。

出版デジタル機構が立て替えた費用は、同機構が電子書籍の売上から差し引く手数料で賄われます。従って出版社からの支払いは発生しない形になります。一方、直接申請の場合は、電子化費用の1/2または1/3（補助金を引いた額）は先払いとなります。

JPOから委託されて、電子書籍制作会社の差配（公募、採択、発注管理等）を行っているのが、(株)パブリッシングリンクです。

当初はどの制作会社にどの作業をさせるかを定めるのはパブリッシングリンクの専権事項で、出版社による指定は不可でしたが、7月24日以降は指定可能となりました。EPUB3の追加と同様、これも申請数低迷打開のための緩和措置でした。

### <関係各社の紹介>

#### ・日本出版インフラセンター

出版流通の改善、出版業界システムの基盤整備等を目的とする社団法人。設立発起人は日本書店商業組合連合会をはじめとする5団体。多数の出版社、取次会社、書店が会員に加入している。

#### ・出版デジタル機構

100万冊の電子化を掲げて4月に発足した会社。官民ファンドの産業革新機構（官が9割、民が1割）が150億円もの出資を行ったことで話題となった。株主は、産業革新機構、講談社、集英社、小学館、大日本印刷、凸版印刷、光文社、新潮社、文藝春秋、角川書店、筑摩書房、有斐閣、インプレスホールディングス、勁草書房、版元ドットコム、平凡社。

#### ・パブリッシングリンク

携帯電話向け電子書籍サイトを運営している会社。株主は、ソニー、講談社、新潮社、大日本印刷、凸版印刷、ほか出版社など10社、計15社。

### (4) 今後のスケジュール

以下、発送先はいずれもパブリッシングリンクです。

#### ●制作のための底本やデータの発送締切

（出版社からの発送日）：

・リフロー型：2012年12月31日

・フィックス型：2013年1月11日

#### ●制作納期（制作会社からの発送日）：

2013年1月31日

今回は、代行申請後の出版デジタル機構からの配信先電子書店について取り上げる予定です。

（第142回：2012年12月27日）